
神河町景気動向調査

2023 年 10-12 月期

神河町商工会

目次

| | |
|--------------------------------|-------|
| I. 調査要領 | P. 1 |
| 1. 調査目的 | P. 1 |
| 2. 管内調査 | P. 1 |
| II. 管内調査結果 | P. 2 |
| 1. 売上高の状況 | P. 2 |
| 2. 採算（経常利益）の状況 | P. 3 |
| 3. 資金繰りの状況について | P. 4 |
| 4. 取引先からの資金回収について | P. 5 |
| 5. 借入の容易さについて | P. 6 |
| 6. 人材について | P. 7 |
| 7. 従業員数（臨時・パート含む）について | P. 8 |
| 8. 外部人材について | P. 9 |
| 9. 業況について | P. 10 |
| 10. 設備投資の実施状況について | P. 11 |
| 11. 最も優先すべき経営上の課題について | P. 12 |
| 12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について | P. 12 |
| 13. 原材料・原油価格高騰の影響について | P. 13 |
| 14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について | P. 16 |
| 15. 今後望む支援策について | P. 16 |

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、兵庫県内の情勢の違いを把握する。

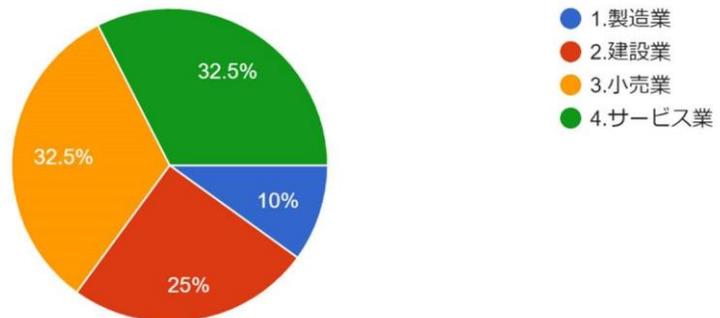
2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

| | |
|-------|------|
| 製造業 | 6 社 |
| 建設業 | 10 社 |
| 小売業 | 12 社 |
| サービス業 | 12 社 |



(2) 調査方法・・・Googleフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2023年10月から12月の第3四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高 DI について

今期の全産業売上高 DI は▲30.0 であった。業種別では、製造業では▲50.0、建設業では▲20.0、小売業では▲41.7、サービス業では▲16.7 であった。
 兵庫県の全産業売上高 DI は▲3.0 であった。業種別では、製造業で▲7.7、建設業では▲6.0、小売業では▲19.2、サービス業では 6.7 であった。

【今期の調査結果】

| 売上 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 合計 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | DI | DI |
| 全産業 | 6 | 16 | 18 | 40 | 15.0 | 40.0 | 45.0 | ▲ 30.0 | ▲3.0 |
| 1. 製造業 | 0 | 3 | 3 | 6 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | ▲ 50.0 | ▲7.7 |
| 2. 建設業 | 1 | 6 | 3 | 10 | 10.0 | 60.0 | 30.0 | ▲ 20.0 | ▲6.0 |
| 3. 小売業 | 3 | 1 | 8 | 12 | 25.0 | 8.3 | 66.7 | ▲ 41.7 | ▲19.2 |
| 4. サービス業 | 2 | 6 | 4 | 12 | 16.7 | 50.0 | 33.3 | ▲ 16.7 | 6.7 |



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所 24 社のうち、45.8%が主な理由を顧客当たりの取引数の増加（減少）とした。次に顧客数の増加（減少）が 29.2%であった。
 なお、売上が増加した事業所は 6 事業所あり、顧客数の増加が 83%、商品単価の上昇が 17%であった。



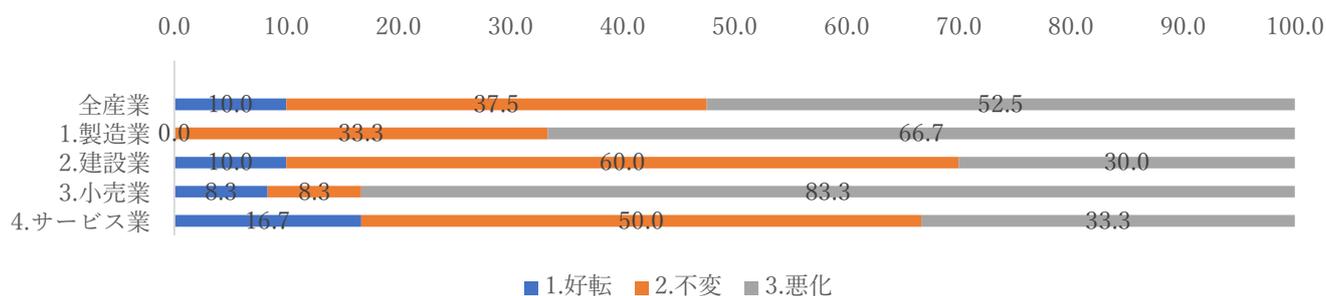
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲42.5 であった。業種別では、製造業では▲66.7、建設業では▲20.0、小売業では▲75.0、サービス業では▲16.7 であった。
 兵庫県の全産業採算 DI は▲26.6 であった。業種別では、製造業で▲25.5、建設業では▲35.3、小売業では▲25.6、サービス業では▲26.8 であった。
 神河町、兵庫県共に全産業のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

| 採算 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 合計 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | DI | DI |
| 全産業 | 4 | 15 | 21 | 40 | 10.0 | 37.5 | 52.5 | ▲ 42.5 | ▲26.6 |
| 1. 製造業 | 0 | 2 | 4 | 6 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | ▲ 66.7 | ▲25.5 |
| 2. 建設業 | 1 | 6 | 3 | 10 | 10.0 | 60.0 | 30.0 | ▲ 20.0 | ▲35.3 |
| 3. 小売業 | 1 | 1 | 10 | 12 | 8.3 | 8.3 | 83.3 | ▲ 75.0 | ▲25.6 |
| 4. サービス業 | 2 | 6 | 4 | 12 | 16.7 | 50.0 | 33.3 | ▲ 16.7 | ▲26.8 |



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 25 社のうち、52%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が 40%であった。

なお、経常利益が好転した事業所は 4 事業所あり、全て売上高が増加した事業所であった。

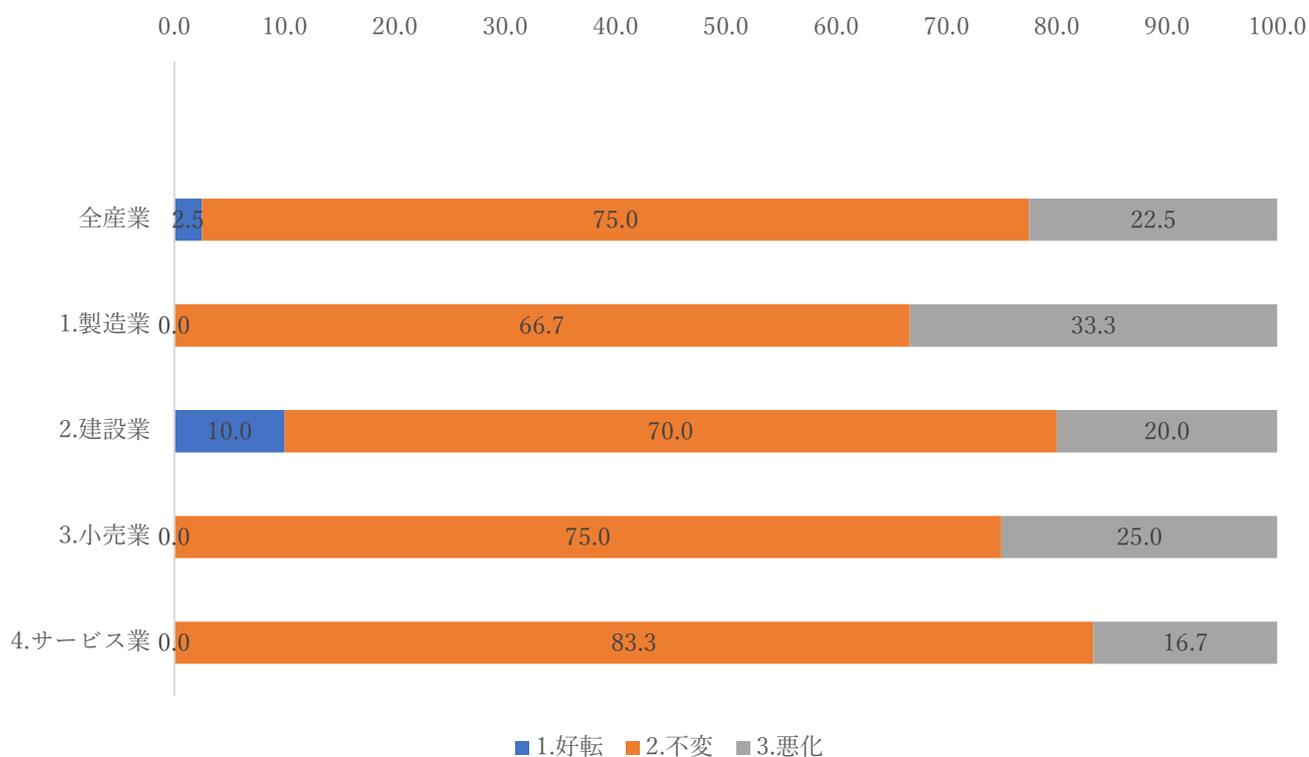


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲20.0であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業では▲10.0、小売業では▲25.0、サービス業では▲16.7であった。
 兵庫県の全産業資金繰りDIは▲11.7であった。業種別では、製造業で▲14.7であった。

【今期の調査結果】

| 資金繰り | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 合計 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | DI | DI |
| 全産業 | 1 | 30 | 9 | 40 | 2.5 | 75.0 | 22.5 | ▲ 20.0 | ▲11.7 |
| 1. 製造業 | 0 | 4 | 2 | 6 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | ▲ 33.3 | ▲14.7 |
| 2. 建設業 | 1 | 7 | 2 | 10 | 10.0 | 70.0 | 20.0 | ▲ 10.0 | - |
| 3. 小売業 | 0 | 9 | 3 | 12 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | ▲ 25.0 | - |
| 4. サービス業 | 0 | 10 | 2 | 12 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | ▲ 16.7 | - |

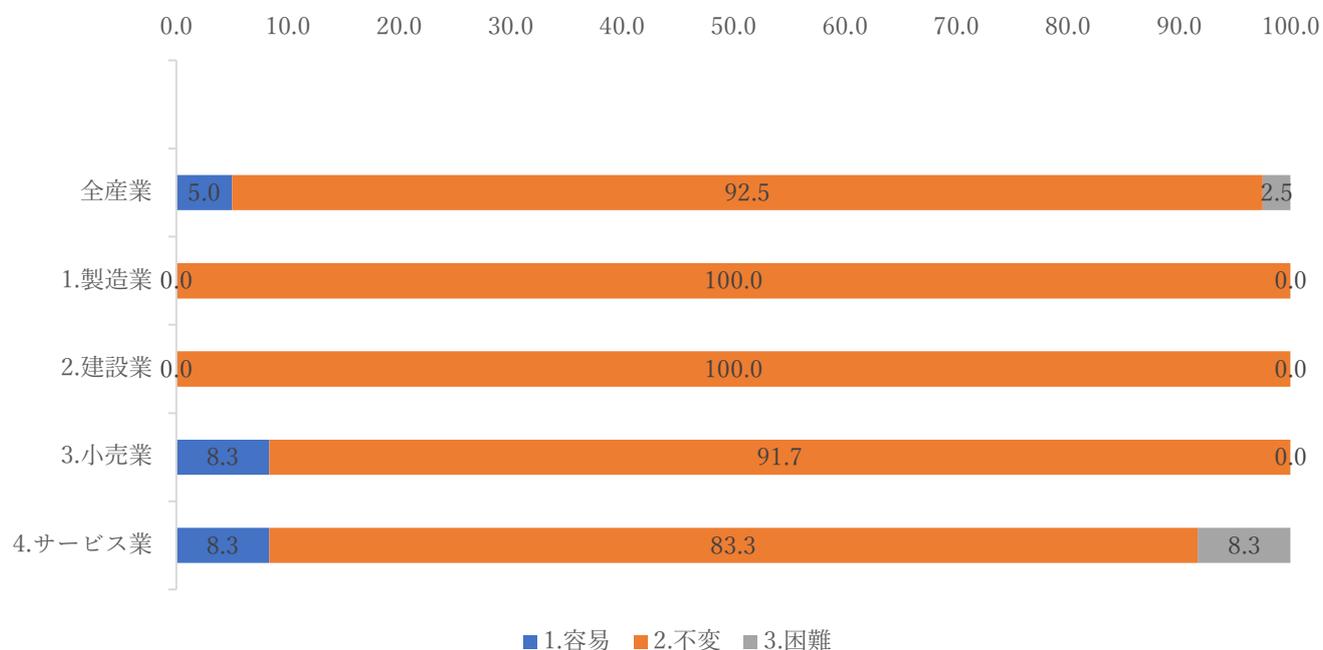


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは2.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では0、小売業では8.3、サービス業では0であった。

【今期の調査結果】

| 資金回収 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|-----|
| | 1. 容易 | 2. 不変 | 3. 困難 | 合計 | 1. 容易 | 2. 不変 | 3. 困難 | DI | DI |
| 全産業 | 2 | 37 | 1 | 40 | 5.0 | 92.5 | 2.5 | 2.5 | - |
| 1. 製造業 | 0 | 6 | 0 | 6 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| 2. 建設業 | 0 | 10 | 0 | 10 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| 3. 小売業 | 1 | 11 | 0 | 12 | 8.3 | 91.7 | 0.0 | 8.3 | - |
| 4. サービス業 | 1 | 10 | 1 | 12 | 8.3 | 83.3 | 8.3 | 0.0 | - |

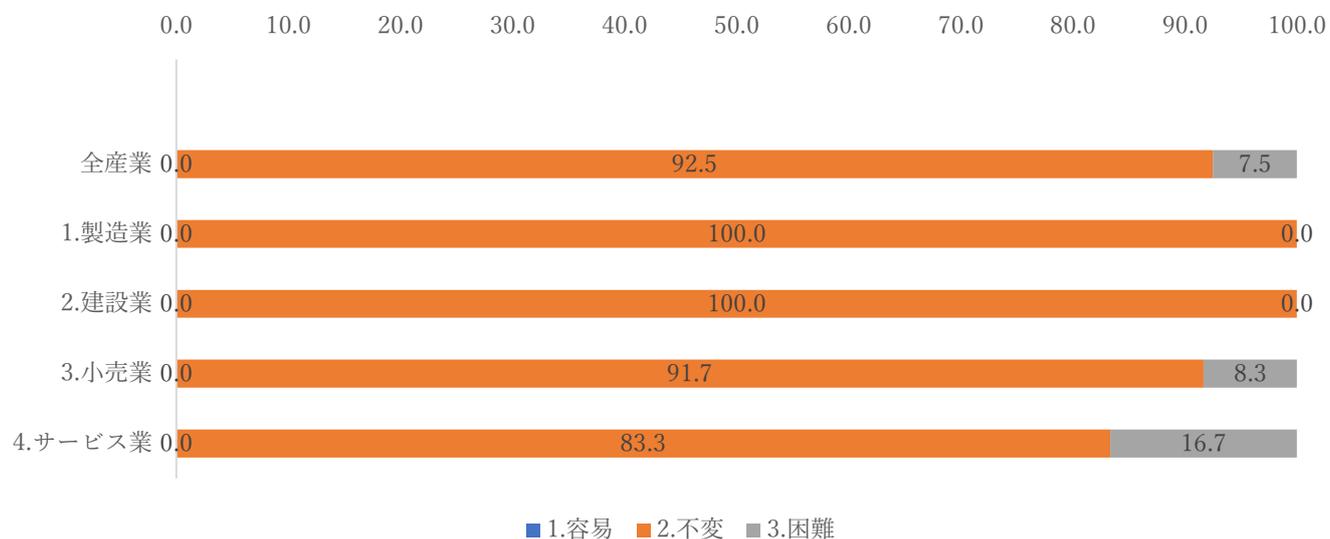


5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲7.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では0、小売業では▲8.3、サービス業では▲16.7であった。

【今期の調査結果】

| 借入 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-----|
| | 1. 容易 | 2. 不変 | 3. 困難 | 合計 | 1. 容易 | 2. 不変 | 3. 困難 | DI | DI |
| 全産業 | 0 | 37 | 3 | 40 | 0.0 | 92.5 | 7.5 | ▲ 7.5 | - |
| 1. 製造業 | 0 | 6 | 0 | 6 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| 2. 建設業 | 0 | 10 | 0 | 10 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| 3. 小売業 | 0 | 11 | 1 | 12 | 0.0 | 91.7 | 8.3 | ▲ 8.3 | - |
| 4. サービス業 | 0 | 10 | 2 | 12 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | ▲ 16.7 | - |



6. 人材について

今期の全産業人材DIは▲25.0であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲30.0、小売業では▲25.0、サービス業では▲25.0であった。
 兵庫県の実業人材DIは▲5.5であった。業種別では、製造業で▲6.8、建設業▲4.1、小売業▲8.7、サービス業▲1.5であった。
 神河町、兵庫県共に人材が不足している。

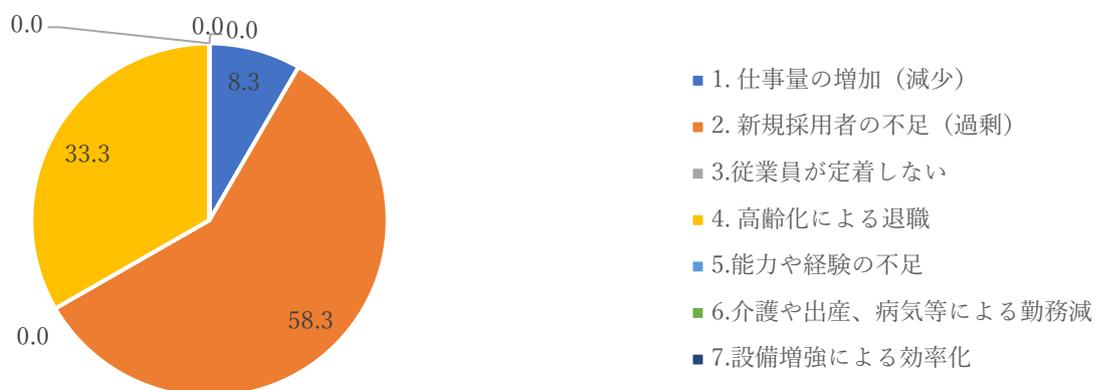
【今期の調査結果】

| 人材 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|------|
| | 1. 過剰 | 2. 適正 | 3. 減少 | 合計 | 1. 過剰 | 2. 適正 | 3. 減少 | DI | DI |
| 全産業 | 1 | 28 | 11 | 40 | 2.5 | 70.0 | 27.5 | ▲ 25.0 | ▲5.5 |
| 1. 製造業 | 0 | 5 | 1 | 6 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | ▲ 16.7 | ▲6.8 |
| 2. 建設業 | 0 | 7 | 3 | 10 | 0.0 | 70.0 | 30.0 | ▲ 30.0 | ▲4.1 |
| 3. 小売業 | 0 | 9 | 3 | 12 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | ▲ 25.0 | ▲8.7 |
| 4. サービス業 | 1 | 7 | 4 | 12 | 8.3 | 58.3 | 33.3 | ▲ 25.0 | ▲1.5 |



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は12社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が58.3%であった。次に高齢化による退職が33.3%、仕事量の増加（減少）が8.3%であった。

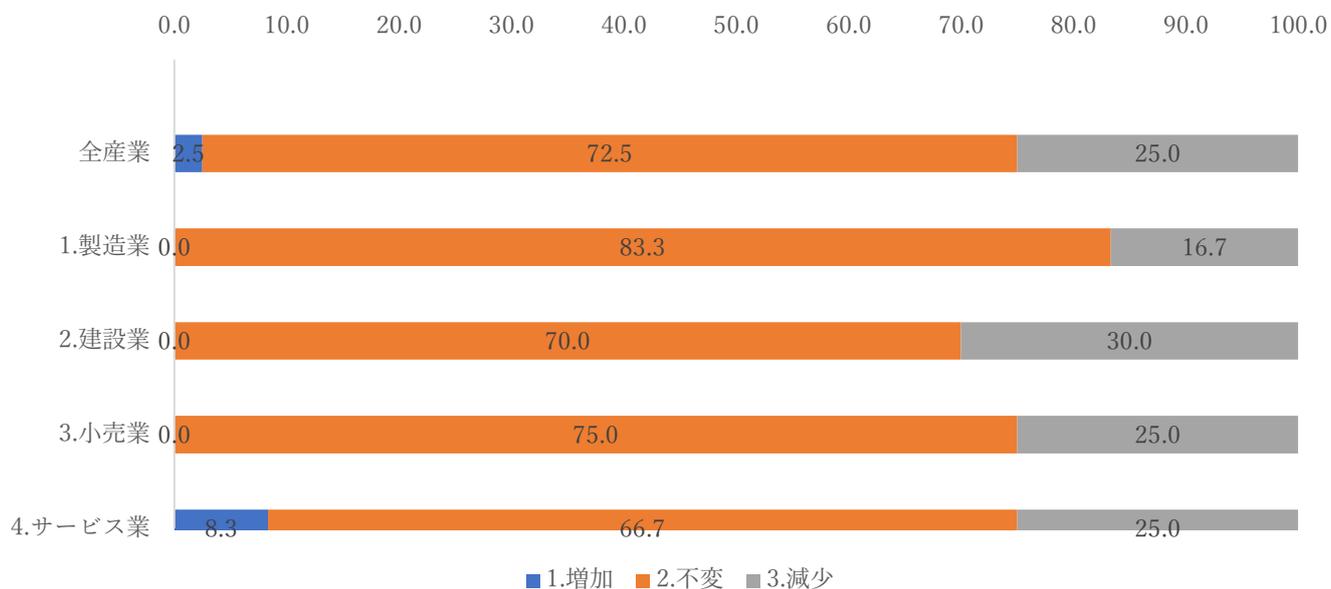


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数 DI は▲22.5 であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲30.0、小売業では▲25.0、サービス業では▲16.7 であった。
 兵庫県の従業員数 DI は▲25.2 であった。業種別では、製造業で▲18.8、建設業▲31.2、小売業▲17.4、サービス業▲31.9 であった。

【今期の調査結果】

| 従業員数 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 合計 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | DI | DI |
| 全産業 | 1 | 29 | 10 | 40 | 2.5 | 72.5 | 25.0 | ▲ 22.5 | ▲25.2 |
| 1. 製造業 | 0 | 5 | 1 | 6 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | ▲ 16.7 | ▲18.8 |
| 2. 建設業 | 0 | 7 | 3 | 10 | 0.0 | 70.0 | 30.0 | ▲ 30.0 | ▲31.2 |
| 3. 小売業 | 0 | 9 | 3 | 12 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | ▲ 25.0 | ▲17.4 |
| 4. サービス業 | 1 | 8 | 3 | 12 | 8.3 | 66.7 | 25.0 | ▲ 16.7 | ▲31.9 |

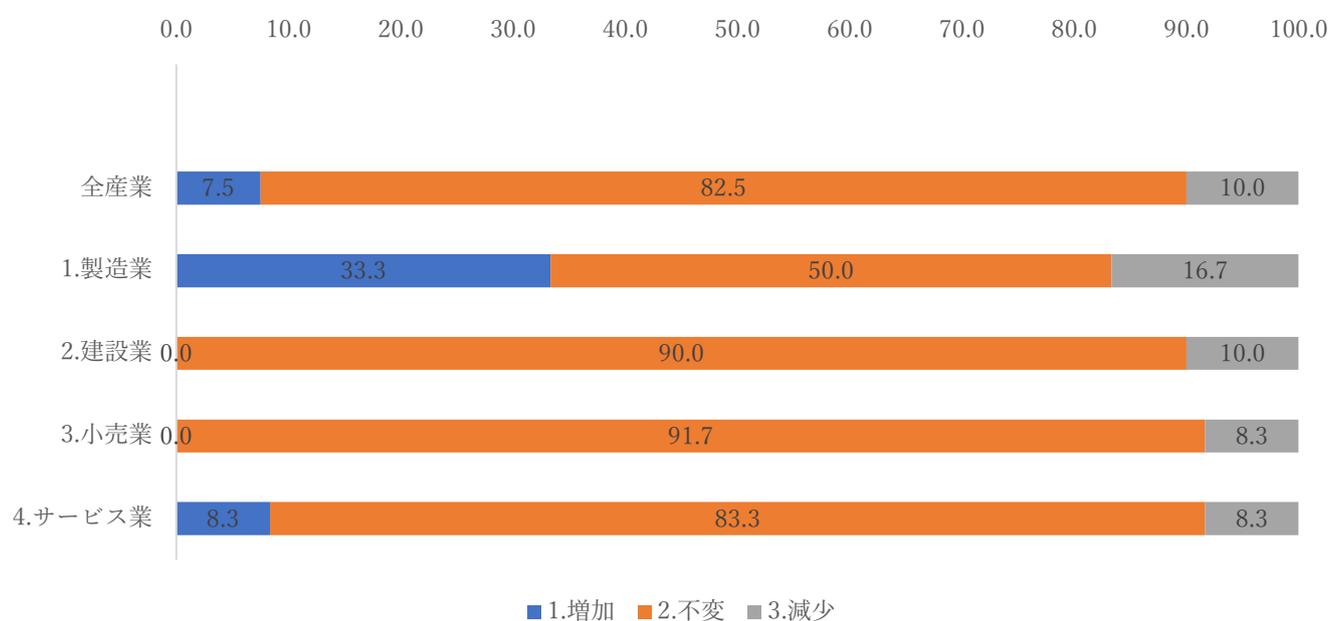


8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは▲2.5であった。業種別では、製造業では16.7、建設業では▲10.0、小売業では▲8.3、サービス業では0であった。
小売業では減少しているが、他の業種では増加傾向にある。

【今期の調査結果】

| 外部人材 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-----|
| | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | 合計 | 1. 増加 | 2. 不変 | 3. 減少 | DI | DI |
| 全産業 | 3 | 33 | 4 | 40 | 7.5 | 82.5 | 10.0 | ▲ 2.5 | - |
| 1. 製造業 | 2 | 3 | 1 | 6 | 33.3 | 50.0 | 16.7 | 16.7 | - |
| 2. 建設業 | 0 | 9 | 1 | 10 | 0.0 | 90.0 | 10.0 | ▲ 10.0 | - |
| 3. 小売業 | 0 | 11 | 1 | 12 | 0.0 | 91.7 | 8.3 | ▲ 8.3 | - |
| 4. サービス業 | 1 | 10 | 1 | 12 | 8.3 | 83.3 | 8.3 | 0.0 | - |

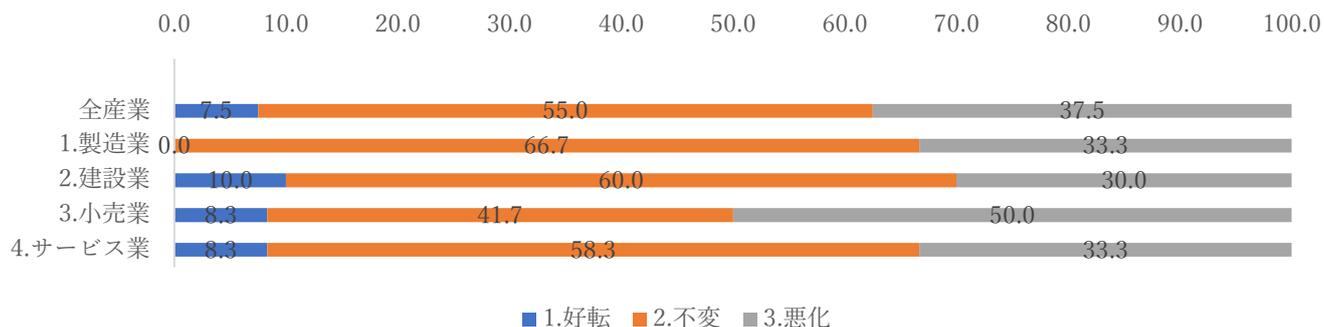


9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲30.0であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業で▲20.0、小売業では▲41.7、サービス業では▲25.0であった。
 兵庫県の実業業況DIは▲16.6であった。業種別では、製造業で▲17.9、建設業▲4、小売業▲32.5、サービス業▲12.8であった。
 神河町、兵庫県ともにマイナス傾向にある。

【今期の調査結果】

| 業況 | 企業数 | | | | 構成比 | | | 神河町 | 兵庫県 |
|----------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | 合計 | 1. 好転 | 2. 不変 | 3. 悪化 | DI | DI |
| 全産業 | 3 | 22 | 15 | 40 | 7.5 | 55.0 | 37.5 | ▲ 30.0 | ▲16.6 |
| 1. 製造業 | 0 | 4 | 2 | 6 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | ▲ 33.3 | ▲17.9 |
| 2. 建設業 | 1 | 6 | 3 | 10 | 10.0 | 60.0 | 30.0 | ▲ 20.0 | ▲4.0 |
| 3. 小売業 | 1 | 5 | 6 | 12 | 8.3 | 41.7 | 50.0 | ▲ 41.7 | ▲32.5 |
| 4. サービス業 | 1 | 7 | 4 | 12 | 8.3 | 58.3 | 33.3 | ▲ 25.0 | ▲12.8 |



業況判断の背景について

- ・コロナ前にもどりつつある ・商品券使用のため売上自体は増加したが利益は増加しない
- ・売り上げは昨年より好転しているのに、原材料の価格高騰により利益が下がっている
- ・開業して一定年数経過し、認知度が上がったためかお客様には増加しているように感じる。観光客は、ススキの時期に多い。しかし、仕入れ額上昇に伴い、売上が上昇しても経常利益は少し増えたくらいにとどまっている。 ・材料費の高騰 ・人材不足 ・景気の良い話が少ない
- ・新規採用がなく、高齢による退職者がある為、人材不足となっている。
- ・働き方改革及び時間外労働上限規制も含め、今後より厳しい状況になってくることが予測される
- ・原材料の高騰、販売価格の変更等により、前年との比較は難しい ・物価上昇に伴い、節約思考が強い
- ・コロナが五類移行になり、経済の活性化で生産が活発になり、好転することを期待していたが、過剰在庫が続いている
- ・顧客の減少、集客力の低下、コロナの助成金、補助金などの獲得などに時間を使い本業のネット広告などが低下し、現状の業績が大きく悪化

10. 設備投資の実施状況について

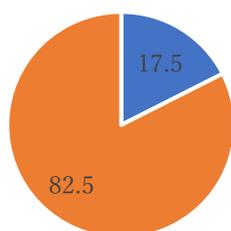
今期に設備投資を実施した事業所は17.5%であり、来期に設備投資を予定している事業所は7.5%であった。

【今期の調査結果】

| 設備投資（今季） | 企業数 | | | 構成比 | |
|----------|---------|------------|----|---------|------------|
| | 1. 実施した | 2. 実施していない | 合計 | 1. 実施した | 2. 実施していない |
| 全産業 | 7 | 33 | 40 | 17.5 | 82.5 |
| 1. 製造業 | 1 | 5 | 6 | 16.7 | 83.3 |
| 2. 建設業 | 1 | 9 | 10 | 10.0 | 90.0 |
| 3. 小売業 | 2 | 10 | 12 | 16.7 | 83.3 |
| 4. サービス業 | 3 | 9 | 12 | 25.0 | 75.0 |

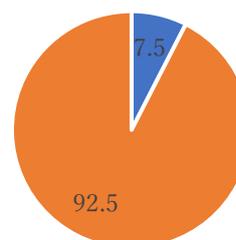
| 設備投資（来季） | 企業数 | | | 構成比 | |
|----------|-----------|------------|----|-----------|------------|
| | 1. 予定している | 2. 予定していない | 合計 | 1. 予定している | 2. 予定していない |
| 全産業 | 3 | 37 | 40 | 7.5 | 92.5 |
| 1. 製造業 | 0 | 6 | 6 | 0.0 | 100.0 |
| 2. 建設業 | 1 | 9 | 10 | 10.0 | 90.0 |
| 3. 小売業 | 0 | 12 | 12 | 0.0 | 100.0 |
| 4. サービス業 | 2 | 10 | 12 | 16.7 | 83.3 |

今期



■ 1.実施した ■ 2.実施していない

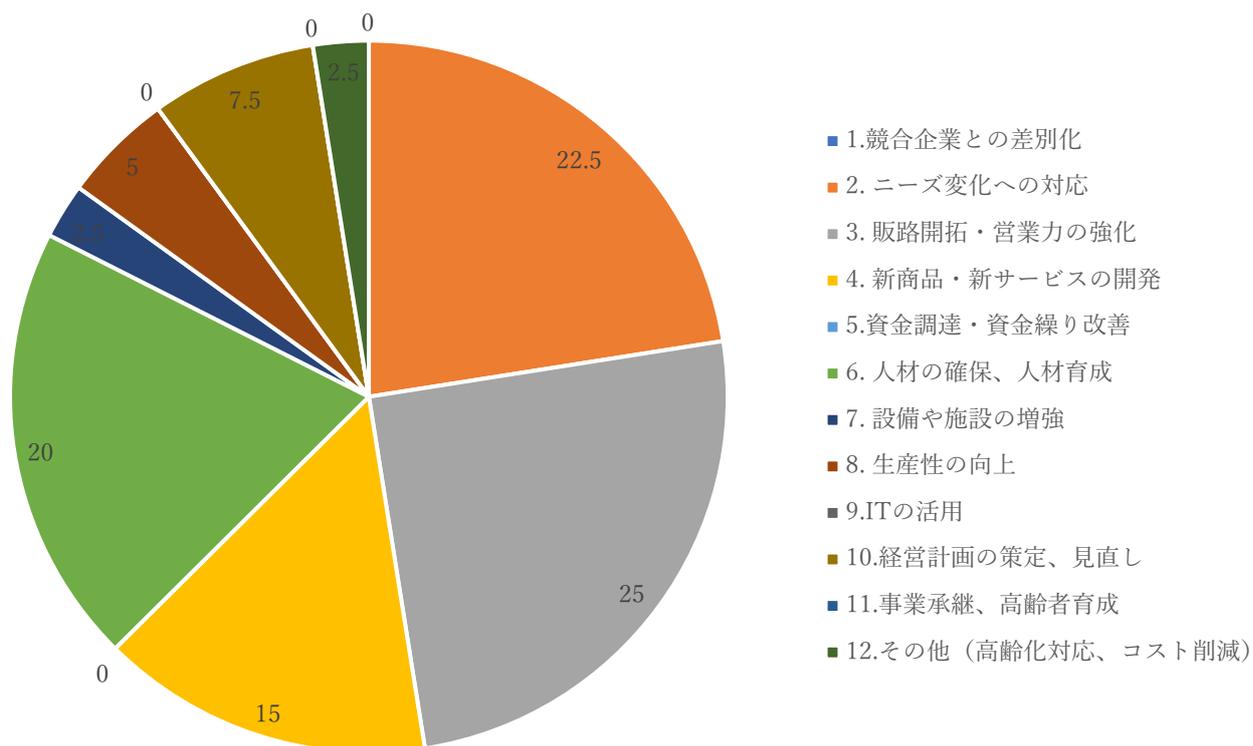
来期



■ 1.予定している ■ 2.予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、販路開拓・営業力の強化が25%と最も多かった。次いでニーズ変化への対応が22.5%、人材の確保、人材育成が20%であった。



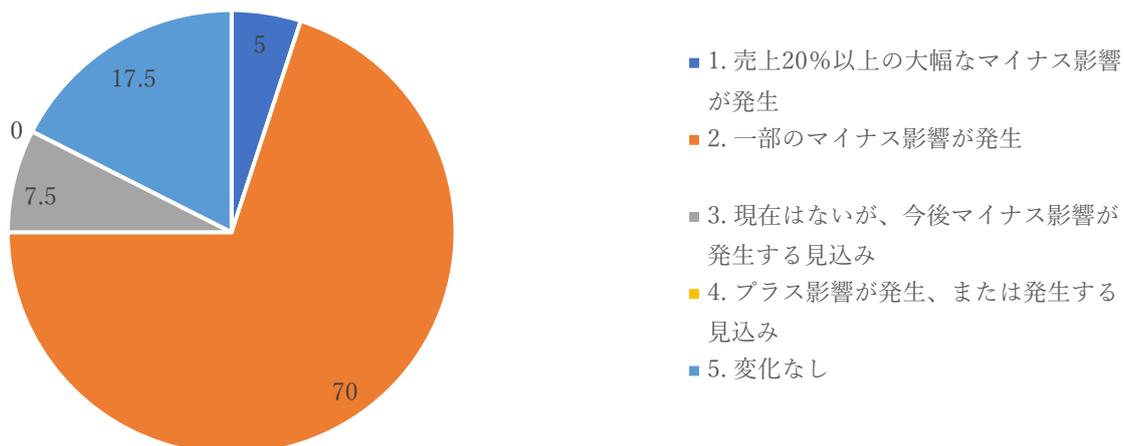
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

非常に厳しい現状のため、引き続き支援をお願いしたい。

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

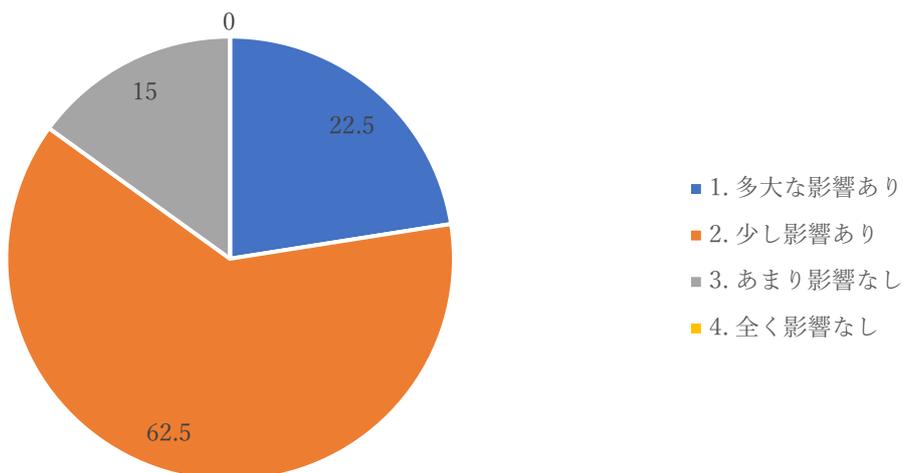
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が70%と最も多く、次いで変化なしが15%となった。
プラス影響が発生すると回答した事業所はなかった。



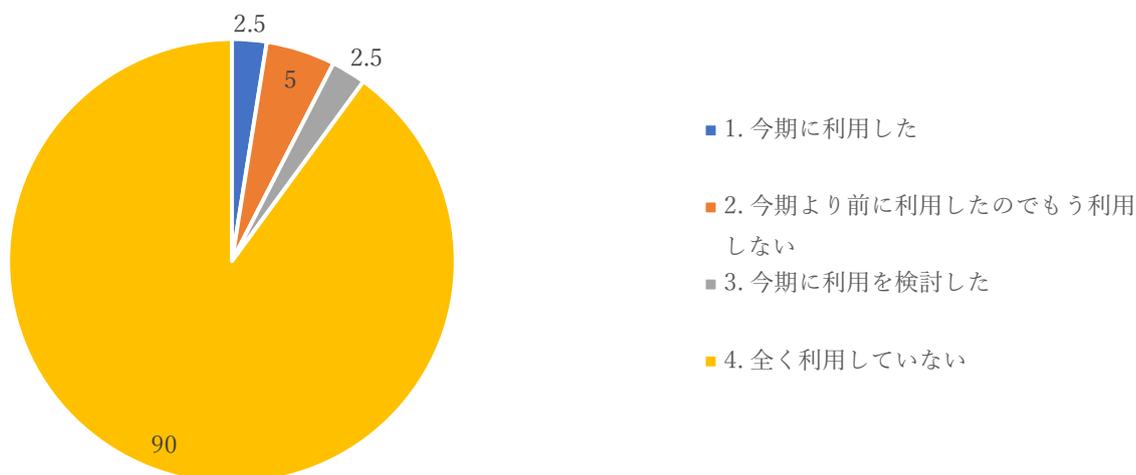
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが62.5%と最も多く、次いで多大な影響ありが22.5%となった。
8割超の事業所が影響を受けている。



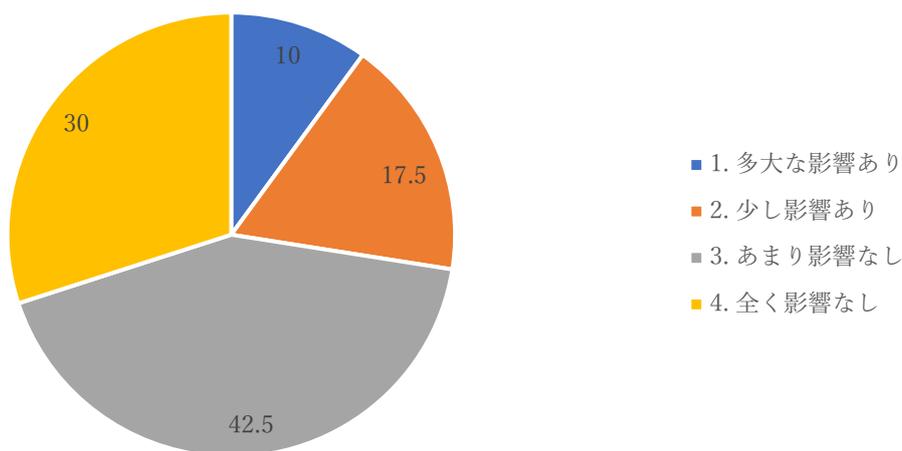
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが90%と最も多かった。今期より前に利用したのもう利用しないが5%、今期に利用した事業所、利用を検討した事業所はそれぞれ2.5%であった。



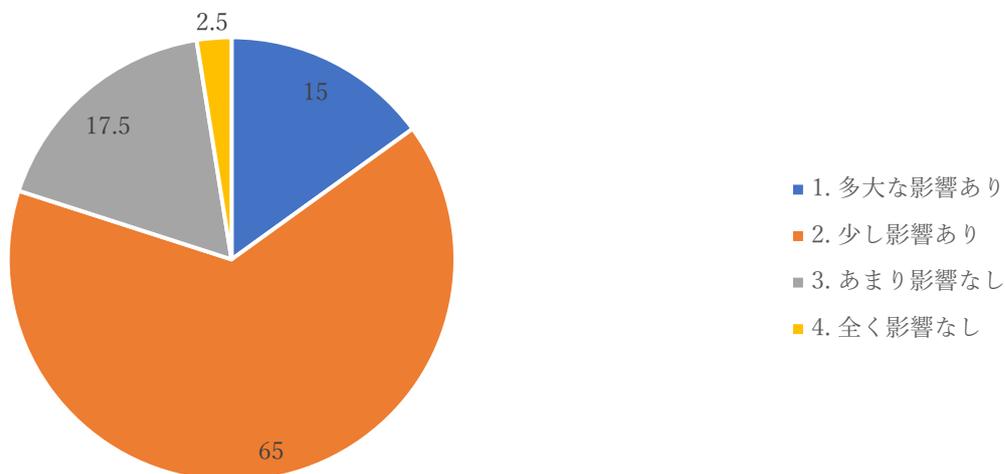
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なしが42.5%と最も多く、次いで全く影響なしが30%と多く、少し影響ありが17.5%、多大な影響ありが10%であった。



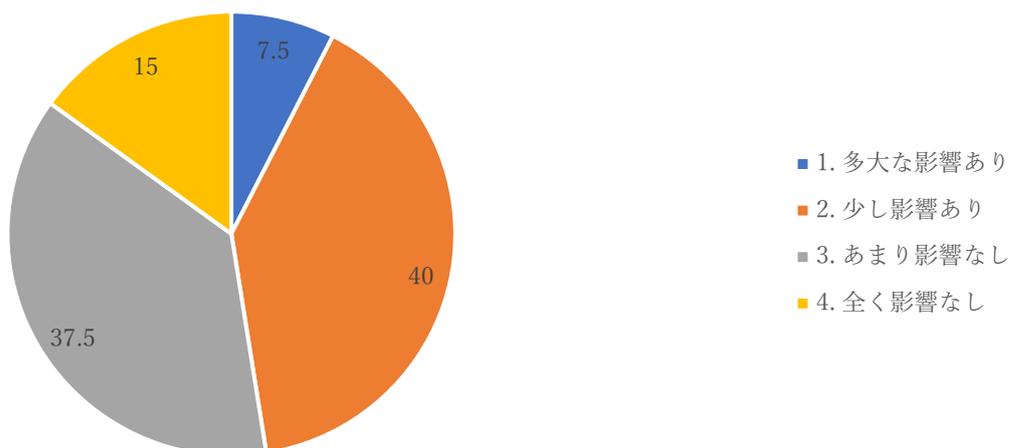
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが65%と最も多く、あまり影響なしが17.5%、多大な影響ありが15%であった。、全く影響なしが2.5%であった。



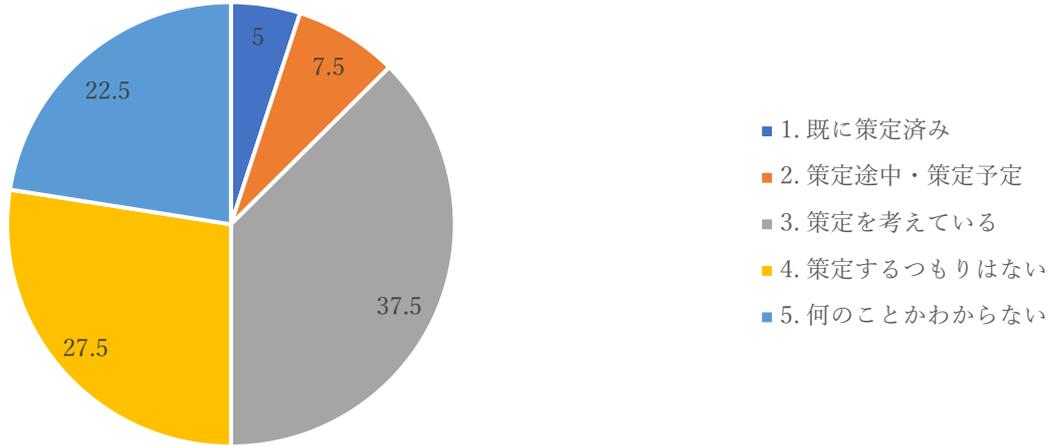
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響ありが40%と最も多く、次いであまり影響なしが37.5%、全く影響なしが15%であった。多大な影響ありが7.5%であったが約半数が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については何のこともわからないと回答した事業所が22.5%であり、策定するつもりはないが27.5%、策定を考えているが37.5%、既に策定済みが5%、策定途中・策定予定が7.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援とインボイス対応・電子帳簿保存法等の税務関係支援が14件と最も多く、次いで販路開拓支援（国内・国外）が12件の回答があった。

